

2008・2009年度の全国・中国地域の経済見通し（2008年6月）

〈2008年度の中国地域経済は停滞感が強まるものの、2009年度は持ち直しへ〉

○ 当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2008・2009年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約（中国地域経済）】

（2008年度）

～原材料価格の高騰や米国経済の減速などから、中国地域の景気はしばらく停滞が続く～

サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速などから輸出の増勢が衰える。このため、生産活動は当面弱い動きが続く。また、原油などの原材料価格の高騰を背景に企業収益が減少する。設備投資は企業の慎重さが増すことや大型投資の一段落などもあり、伸び率は前年を下回る。これまで景気拡大を支えてきた企業部門は、総じて停滞感を強める。

一方、企業を取り巻く環境が厳しさを増す中で雇用・所得環境の改善は当面足踏み状態が続く。また、原材料価格や食料品価格の上昇を背景に消費者物価が上昇することから家計の実質購買力が伸び悩む。こうした中で、個人消費は力強さに欠けた動きが続く。住宅投資は家計の所得伸び悩みなどが下押し要因となるものの、改正建築基準法施行後の急激な落ち込みの反動増から、小幅ながら増加に転じる。

このように、中国地域の景気はしばらく停滞した状況が続く。中国地域の実質経済成長率は前年比1.1%と7年連続のプラス成長となるものの、前年度を下回る伸び率にとどまる。

（全国：実質経済成長率 前年比1.5%）

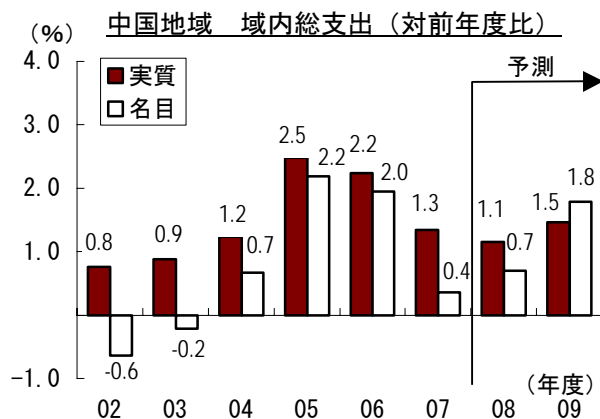
（2009年度）

～域外需要や生産が上向くことなどから、中国地域の景気は持ち直しに向かう～

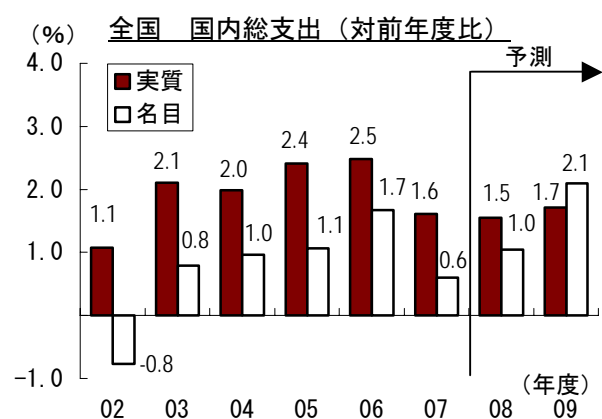
米国経済が徐々に持ち直していく中で、輸出や生産は次第に増勢を強める。これを受けて、設備投資は緩やかな増加基調で推移する。一方、こうした企業部門の好転を背景に、雇用・所得環境も徐々に明るさを増すことから、個人消費は緩やかに持ち直す。

このように、中国地域の景気は次第に持ち直しに向かう。中国地域の実質経済成長率は前年比1.5%と前年度を上回る伸び率で、8年連続のプラス成長を見込んだ。

（全国：実質経済成長率 前年比1.7%）



注：中国地域の06、07年度の値は当研究所の推計値



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2008・2009年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2007年度 (推計)	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)	2007年度 (実績)	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)
名目国内(域内)総支出	30.45 (0.4)	30.66 (0.7)	31.21 (1.8)	515.3 (0.6)	520.7 (1.0)	531.6 (2.1)
実質国内(域内)総支出	32.18 (1.3)	32.55 (1.1)	33.03 (1.5)	563.0 (1.6)	571.8 (1.5)	581.6 (1.7)
民間最終消費	15.21 (1.2)	15.34 (0.8)	15.54 (1.3)	312.1 (1.4)	315.5 (1.1)	320.3 (1.5)
民間住宅投資	0.80 (-14.1)	0.81 (1.3)	0.82 (0.8)	16.0 (-13.3)	16.4 (2.1)	16.5 (0.9)
民間設備投資	4.65 (1.7)	4.66 (0.3)	4.77 (2.3)	88.3 (0.0)	89.0 (0.7)	90.8 (2.1)
公的固定資本形成	1.49 (-5.2)	1.43 (-4.1)	1.39 (-2.7)	20.7 (-1.8)	20.0 (-3.2)	19.4 (-2.9)
輸出(移・輸出)	24.64 (1.9)	24.80 (0.7)	25.08 (1.1)	90.0 (9.5)	95.8 (6.5)	100.7 (5.1)
輸入(移・輸入)	20.03 (1.0)	20.05 (0.1)	20.18 (0.6)	61.8 (2.1)	63.7 (3.0)	65.9 (3.5)
内需寄与度(%)	—	—	—	0.4	0.8	1.2
外需寄与度(%)	—	—	—	1.2	0.7	0.5
国内(域内)総支出 デフレーター(2000年=100)	94.6 (-1.0)	94.2 (-0.4)	94.5 (0.3)	91.5 (-1.0)	91.1 (-0.5)	91.4 (0.4)
国内企業物価指数 (2005年=100)	—	—	—	104.9 (2.3)	108.2 (3.1)	109.8 (1.5)
消費者物価指数 (2005年=100)	—	—	—	100.6 (0.4)	101.9 (1.2)	102.7 (0.9)

注1：全国の実質値は連鎖方式，中国地域の実質値は固定基準年方式による。方式の違いにより，物価変動率の評価が異なってくるため，実質値の伸び率にも差異が生じる。

2：「輸出(移・輸出)」「輸入(移・輸入)」の欄の中国地域の値は，それぞれ「移・輸出」，「移・輸入」の伸び率。

3：「移出(移入)」とは，国内他地域向け(他地域から調達)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 2008年は減速傾向が強まるものの，2009年は緩やかな持ち直し
- ・ 為替レート……… 日米の金利差や景況感の差に大きな変化なく，概ね横ばいで推移
- ・ 原油価格……… 世界経済の減速から，一進一退で推移
- ・ 金融政策……… 景気・物価両面を勘案し，当面現状維持のち緩やかな利上げ
- ・ 財政政策……… 財政緊縮路線のもと，支出抑制基調は継続

	2007年度 (実績)	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.2	1.3	1.6
為替レート(¥/\$)	114.2	105	105
原油価格(\$/バレル)	78.7	100	100
政策金利誘導目標(％：平均)	0.50	0.50	0.88

注1：米国実質経済成長率は暦年値 2：原油価格はC I F

3：政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)

<中国地域—主な需要項目別の見通し>

○民間最終消費（図表1）

～原材料価格の高騰を背景とした消費者物価の上昇が下押し圧力となるも、底固く推移～

（2008年度）

企業を取り巻く環境が厳しさを増している中で、今後、企業の人件費抑制姿勢は引き続き堅持されよう。したがって名目賃金は当面伸び悩みが続くものと考えられる。一方、企業の人員過剰感は総じて希薄でこの先雇用環境が急速に悪化する事態は考えにくい。域内の雇用者所得は緩やかながら増加するとみる。ただし、原材料価格高騰を受け食料・エネルギーを中心に生活に身近な財・サービスの価格上昇が予想されることから、家計の実質購買力の伸びは限定的となろう。こうしたことから、個人消費は底割れを回避しつつも、力強さに欠ける動きが続くものと考えられる。民間最終消費の伸び率は前年度を下回る0.8%となる。

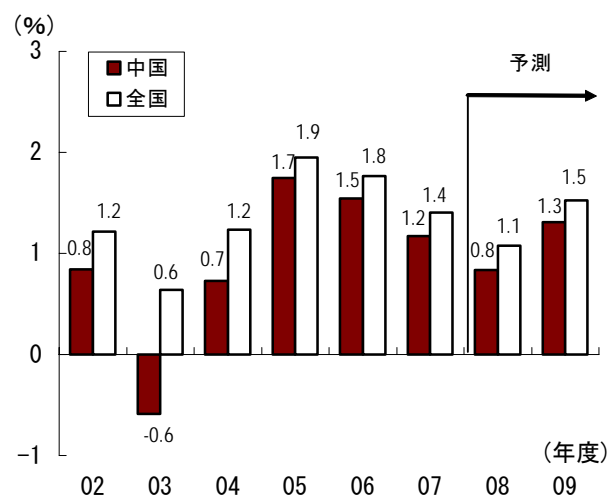
（全国 1.1%）

（2009年度）

企業部門が徐々に明るさを増す中で、雇用・所得環境が緩やかに改善に向かうことから、民間最終消費はわずかながら増加テンポが高まり、伸び率は前年度を上回る前年比1.3%となる。

（全国 1.5%）

〔図表1 実質民間最終消費支出（前年比）〕



注：中国地域の06,07年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資（図表2）

～改正建築基準法施行後の混乱の反動増も予想されるが、雇用・所得環境の改善足踏みから押し上げ効果は限定的～

（2008年度）

2007年6月の改正建築基準法施行に伴う混乱の影響はほぼ収束し、前年度の着工急減の反動増が予想される。半面、雇用・所得環境の改善に足踏みが続く中で、住宅需要はしばらくは弱含みで推移するものと考えられる。また建築資材価格の高騰を背景とした住宅価格の上昇も新設住宅着工戸数の押し下げ要因になるとみられる。こうしたことから、民間住宅投資の伸び率は前年比1.3%と、2年ぶりのプラス成長ながら小幅な増加にとどまる。

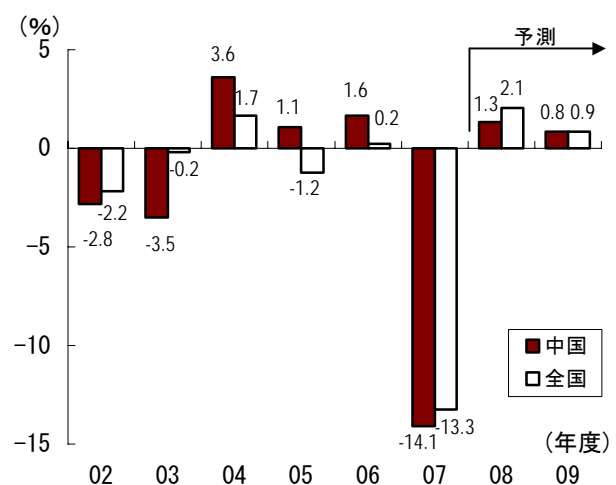
（全国 2.1%）

（2009年度）

引き続き高水準の住宅価格が下押し要因となるものの、雇用・所得環境の緩やかな改善による需要増加もあり、民間住宅投資の伸び率は前年比0.8%の微増となる。

（全国 0.9%）

〔図表2 実質民間住宅投資（前年比）〕



注：中国地域の06,07年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

〔 図表 3 実質民間設備投資（前年度）〕

○民間設備投資（図表 3）

～企業収益の悪化などを背景に2008年度は力強さに欠ける展開となるも、2009年度には再び拡大基調に～

（2008年度）

原材料高によるコスト増加等を背景に企業収益が頭打ちとなる中、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が強まると考えられることなどから、伸び率は前年を下回る。ただし、足元の企業の設備過剰感が過去10年間でも最低の水準にとどまっていることなどから、大幅な減少には至らない。電気機械では大型投資の一段落などが下押し要因となるものの、半面、生産が堅調な輸送機械、鉄鋼などでは能力増強や新商品対応の投資の動きも見られるなど、全体を下支えする。こうしたことから、民間設備投資は前年比0.3%となる。

（全国 0.7%）

（2009年度）

米国経済の持ち直しを背景に輸出、生産、収益など企業を取り巻く環境も徐々に明るさを取り戻し、企業マインドも好転する。こうしたことから、民間設備投資は徐々に増勢を強め、前年比2.3%の堅調な伸びとなる。

（全国 2.1%）

○移・輸出（図表 4、5）

～米国をはじめとする世界経済の減速などから、移・輸出は比較的緩やかな伸びで推移～

（2008年度）

米国およびEU経済の減速を受け、米国向け、EU向け輸出は次第に増勢が鈍化してこよう。米国経済減速の影響は中国など新興国にも徐々に及ぶものと考えられることから、輸出は年度後半にかけ、総じて弱含みで推移するものと考えられる。ただし、中国など新興国を含む世界経済は減速しつつも依然として底堅く推移することから、輸出の伸びの大幅な落ち込みは考えにくい。

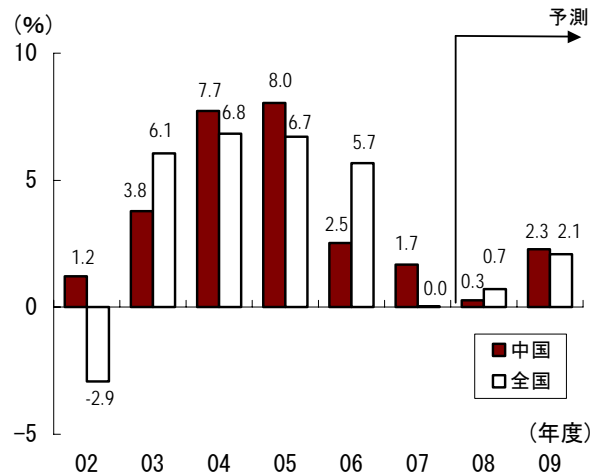
一方、国内他地域向けの移出は国内需要の伸び悩みからやや増勢が鈍化する。この結果、移・輸出は前年比0.7%と、前年度を下回る伸び率となる。

（全国の輸出 6.5%）

（2009年度）

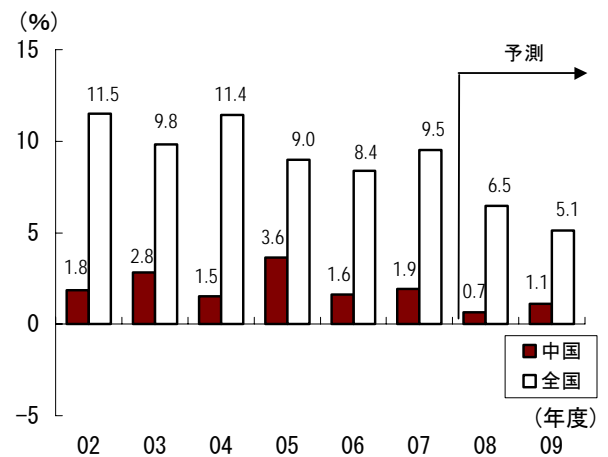
米国経済が持ち直しに向かうことから、世界経済は徐々に加速していくことになろう。これに伴って輸出は次第に増勢を強めると考えられる。この結果、移・輸出は前年比1.1%と、伸び率を高める。

（全国の輸出 5.1%）



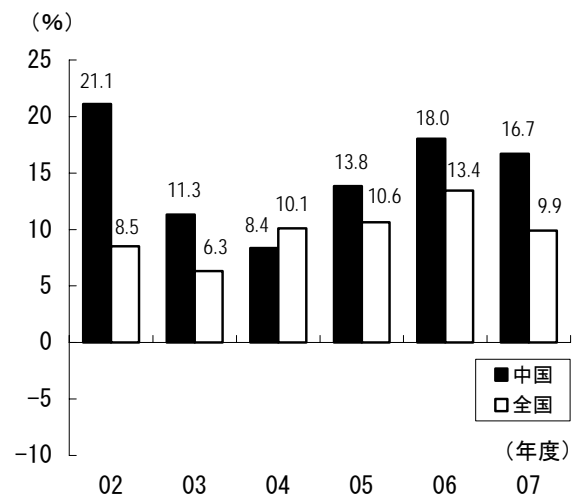
注：中国地域の06,07年度は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

〔 図表 4 実質移・輸出（前年比）〕



注：1. 中国地域の06,07年度は当研究所の推計値
2. 中国地域は、輸出と国内他地域向け出荷を含む
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

〔 図表 5 通関輸出額（前年比）〕



資料：財務省外国統計、神戸税関貿易統計

以上